



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月9日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 大  
 コード番号 2349 URL http://www.nid.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 清司  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 下山 和郎（TEL）03（3365）2621  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,474	1.6	161	6.3	168	5.9	102	174.0
23年3月期第1四半期	3,419	1.9	151	70.5	158	67.6	37	△33.9

（注）包括利益 24年3月期第1四半期 99百万円（101.5％） 23年3月期第1四半期 49百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	27	06	—	—
23年3月期第1四半期	9	88	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
24年3月期第1四半期	10,594	6,039	6,039	57.0		
23年3月期	10,660	6,110	6,110	57.3		

（参考）自己資本 24年3月期第1四半期 6,039百万円 23年3月期 6,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	—	—	—	—	45	00	45	00
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	45	00	45	00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,000	△1.8	405	11.2	405	9.0	238	158.4	62	87
通期	14,750	0.8	1,010	8.0	1,020	2.6	600	34.0	158	50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	4,369,830株	23年3月期	4,369,830株
24年3月期1Q	584,237株	23年3月期	584,237株
24年3月期1Q	3,785,593株	23年3月期1Q	3,785,593株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により輸出や生産が減少するなど、深刻な影響を受けました。その後、落ち込んだ経済活動の一部に持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響などの景気下振れのリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、震災の影響などにより企業はIT投資に慎重な姿勢を示しており、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、既存顧客に対する現場営業の徹底と、「とる営業」から「生み出す営業」への転換などにより営業体制を強化し、受注獲得に努めました。また、既存分野の事業に加えて付加価値ビジネスへも取り組み、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域の拡大を目指しております。その中心として当社独自に開発した、Android向けサービスプラットフォーム「Nstylist」（注1）の販売展開に注力しております。

売上面では、営業力の強化や当社グループの相互連携により受注獲得に努めました。また、収益面では、超過勤務管理の徹底や非稼働人員の撲滅等の施策を実施しております。

当第1四半期の業績につきましては、売上高3,474百万円（対前年同四半期比1.6%増）、営業利益161百万円（同6.3%増）、経常利益168百万円（同5.9%増）、四半期純利益102百万円（同174.0%増）となりました。

尚、当社グループの売上高の計上は検収基準を採用しておりますので、業績の特徴として、売上高および利益が第2四半期および第4四半期に集中する傾向があります。

注1 「Nstylist」： タブレットやスマートフォンなどのAndroid OS端末に搭載することで、企業のニーズに対応するアプリケーションサービスを簡単に作成・提供できます。また、専用サーバーの「Nstylist server」と「Nstylist」搭載端末がダイレクトに連携し、シームレスな情報管理を実現するとともに、システムインフラの保守・運用を総合的にサポートします。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

#### <通信システム事業>

当事業では、自動車やホームエレクトロニクス関連の受注が増加し、モバイル関連の受注も安定的に推移しました。この結果、売上高は786百万円（対前年同四半期比21.3%増）、営業利益25百万円（同12.5%増）となりました。

#### <情報システム事業>

当事業では、生損保、共済関連の受注は安定的に推移しましたが、流通・製造、官公庁の受注が減少しました。この結果、売上高は653百万円（同4.6%減）、営業利益38百万円（同25.2%減）となりました。

#### <ネットワークソリューション事業>

当事業では、運輸業や生損保、物流等の主要顧客からの受注は安定的に推移しましたが、官公庁関連の受注は減少しました。この結果、売上高は1,124百万円（同2.1%減）、営業利益49百万円（同12.5%減）となりました。

#### <NID・IS>

当事業では、データ入力関連の受注は減少しましたが、システム開発の受注は増加しました。この結果、売上高は584百万円（同16.1%増）、営業利益32百万円（同221.3%増）となりました。

#### <NID・IE>

当事業では、顧客との関係を強化して受注確保に努めるとともに稼働率の向上に取り組みました。この結果、売上高は197百万円（同0.9%減）、営業利益20百万円（同155.4%増）となりました。

#### <NID東北>

当事業では、震災の影響により電力関連の顧客のIT投資が延期され、厳しい状況で推移しました。この結果、売上高は127百万円（同45.5%減）、営業損失5百万円（－）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し10,594百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金および未払金の増加、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し4,555百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し6,039百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%より0.3%減少し57.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね当初計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間および通期ともに平成23年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,934,693	5,469,095
受取手形及び売掛金	2,419,087	1,652,094
有価証券	1,038	1,038
仕掛品	213,083	392,422
繰延税金資産	435,309	362,712
その他	213,186	246,381
流動資産合計	8,216,398	8,123,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他（純額）	100,776	106,374
有形固定資産合計	237,544	243,142
無形固定資産		
ソフトウェア	188,639	196,259
その他	45,822	46,183
無形固定資産合計	234,461	242,443
投資その他の資産		
投資有価証券	420,360	424,755
繰延税金資産	1,000,150	1,010,119
差入保証金	477,874	476,222
その他	74,115	74,085
投資その他の資産合計	1,972,501	1,985,182
固定資産合計	2,444,507	2,470,768
資産合計	10,660,906	10,594,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,761	268,104
短期借入金	—	410,000
未払金	278,391	393,849
賞与引当金	900,155	457,894
その他	464,021	461,563
流動負債合計	2,001,329	1,991,411
固定負債		
退職給付引当金	2,046,087	2,059,844
役員退職慰労引当金	381,925	386,431
その他	121,415	117,721
固定負債合計	2,549,427	2,563,996
負債合計	4,550,756	4,555,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,244,548	6,176,621
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	6,160,212	6,092,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,062	△53,179
その他の包括利益累計額合計	△50,062	△53,179
純資産合計	6,110,150	6,039,106
負債純資産合計	10,660,906	10,594,514

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,419,270	3,474,941
売上原価	2,827,982	2,863,182
売上総利益	591,288	611,758
販売費及び一般管理費	439,328	450,256
営業利益	151,959	161,501
営業外収益		
受取利息	29	5
受取配当金	3,187	3,117
その他	3,913	3,632
営業外収益合計	7,129	6,755
営業外費用		
支払利息	474	253
その他	0	0
営業外費用合計	474	253
経常利益	158,614	168,003
特別利益		
固定資産売却益	—	101
貸倒引当金戻入額	3,379	—
特別利益合計	3,379	101
特別損失		
投資有価証券評価損	87,122	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,130	—
その他	—	275
特別損失合計	93,253	275
税金等調整前四半期純利益	68,740	167,829
法人税、住民税及び事業税	619	638
法人税等調整額	30,733	64,766
法人税等合計	31,352	65,405
少数株主損益調整前四半期純利益	37,387	102,424
四半期純利益	37,387	102,424
少数株主損益調整前四半期純利益	37,387	102,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,899	△3,117
その他の包括利益合計	11,899	△3,117
四半期包括利益	49,287	99,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,287	99,307



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	648,533	685,174	1,148,586	503,802	199,136	234,037	3,419,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,174	17,010	17,416	142,124	176,420	7,415	374,561
計	662,707	702,184	1,166,003	645,927	375,556	241,452	3,793,832
セグメント利益	22,391	51,831	56,752	10,244	7,974	5,050	154,244

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,244
セグメント間取引消去	880
全社費用（注）	△2,734
棚卸資産の調整額	△522
その他	90
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	151,959

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	786,361	653,960	1,124,632	584,958	197,407	127,621	3,474,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,474	9,130	20,351	142,686	170,359	7,891	358,894
計	794,835	663,091	1,144,983	727,644	367,767	135,512	3,833,835
セグメント利益又は損失（△）	25,198	38,775	49,632	32,916	20,368	△5,630	161,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	161,261
セグメント間取引消去	772
全社費用（注）	3,660
棚卸資産の調整額	△1,268
その他	△2,924
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	161,501

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。